

平成18年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

品川自民党 区 議 団

高橋前区長が心血を注いだ最後の予算である平成18年度の決算審査を終え、品川自民党区議団は、一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・介護保険特別会計の各歳入歳出決算を認定します。

平成18年度の決算は、全体として引き続き健全性を維持した結果、形式・実質・単年度、いずれも前年度に続き黒字であります。総体的には、積極的に区民の期待に応え、親切できめ細やかな行政サービスの提供が図られていくと評価します。同時に教育改革も児童・生徒の教育目標達成に向け、着実に推進されていると考えます。

しかし、国内経済は堅調に回復していると言われているが実感できず、ねじれ国会や都区のあり方など、地方自治体の手腕が更に求められると考えます。

そこで、社会の変化に迅速かつ的確な判断を行なうには、情報の収集・分析・共有・危機管理など、職員全体の意識改革等、組織強化を図り、区民の期待に応える施策展開を強く要望します。さらに児童・生徒の健全育成のために教員のスキルアップや親育など総合的な教育施策の展開も強く要望します。

最後に、我が会派が行政と車の両輪となるべく真剣かつ真摯に取上げた意見・提言を前向きに検討され、実現されることを強く要望します。

品川区議会 公 明 党

品川区議会公明党は平成18年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同介護保険特別会計の各歳入歳出決算について認定をいたします。

区政60周年を迎える節目の平成18年度一般会計予算は、初めて1千300億円台を超えた、積極的な予算であり、わが党が提案してきた子育て支援策の拡充等多くの施策が予算化されておりました。

一方、18年度決算は、特別区民税等を含む歳入総額は前年度比7・3%の増、また、歳出総額は、所要人員の見直し、事務事業の効率的執行に努め、前年度比7・4%の増となりましたが、普通会計の実質収支は約27億円の黒字、経常収支比率は68・7%、人件費比率は20・5%、また、起債残高が約410億円となっており、将来に備えた基金も含め積立金の残高も約613億円となっており、引き続き健全財政を維持しております。

最後に、高橋前区政の質素廉約の経営哲学を引き継ぎ、濱野区政においても、決算審議の過程で、わが党委員が提案してきた、妊産婦健診の無料化の拡大、防災行政無線の見直し、住宅対策等多くの施策を区民の側に立って、区民のための施策として推進されるよう切望するものであります。

日本共産党 品川区議団

日本共産党は一般会計、国民健康保険、老人保健、介護保険の各決算の認定に反対します。

問題の第一は区民負担増。相次ぐ増税のなか国保料、介護保険料を値上げ。老人保健は窓口負担増で受診者が減りました。介護保険は軽度要介護者のヘルパーを削減。財政優先で区の基金は600億円を超えました。

第二は大規模開発。大崎駅周辺開発に昨年114億円投入。最高額1億2千万円の高級マンション建設への税金投入は理解できません。丸井が撤退するのになぜ需要調査せずJR広町アパート地域の開発計画をすすめるのでしょうか。特養老人ホームや区営住宅の建設、住宅耐震化支援を充実すべきです。

第三は行政サービスの民間丸投げ。学校給食調理代行を13校に導入しましたが、給食時間間に合わない事態や給食がまずくなったとの声もあります。委託業者を評価するモニタリングを業者自身に任せるのは行政の責任放棄です。低賃金・不安定の民間委託を見直し、公務労働の均等待遇を求めます。

第四は、学校統廃合と強制的な運営。濱野区長が学校規模適正化の検討を表明。教育長は学校の規模、配置など検討する審議会を設置し、非公開で統廃合計画をつくらうとしています。小規模校の統廃合でなく、30人学級こそ実現すべきです。

健康保険、老人保健、介護保険の各決算の認定に反対します。問題の第一は区民負担増。相次ぐ増税のなか国保料、介護保険料を値上げ。老人保健は窓口負担増で受診者が減りました。介護保険は軽度要介護者のヘルパーを削減。財政優先で区の基金は600億円を超えました。

民主品川

民主品川は、平成十八年度一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計および介護保険特別会計の各歳入歳出決算のすべてを認定します。

わが会派の議員が委員会審査のなかで要望した次の事項などについて、今後の施策に生かされることを期待します。

地域の意見を聞き区内全域の避難所の再点検、木造耐震診断の適正な料金による促進、駐輪場を含む放置自転車対策など、安心・安全対策の充実に努められたい。

幼保一体施設の促進、待機児対策としての認証保育所保護者補助金の検討、在宅子育て家庭へのオアシスルーム・預かり保育事業の充実、児童センターの活用促進など、子育て支援策の拡充を図りたい。

小中一貫校の整備などで空いた施設の活用について、区民要望に耳をかたむけるよう十分に配慮されたい。

モデル実施を踏まえたごみ収集方法全区統一の早期実現。サーマルサイクルの実施にあたって、廃プラスチックの再資源化の拡大に努められたい。

高齢者の在宅福祉に従事するヘルパー等の資質向上に努め、適切なサービスが受けられるよう努めるとともに、高齢者の自立支援のため、シルバード大学・健康塾などの充実拡大を図りたい。

品川区議会 無所属クラブ

品川区議会・無所属クラブは、平成18年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定することを表明致します。

平成18年度決算は、濱野区長のもと行政改革を推進し、職員も努力もあり引き続き健全財政を維持しております。平成18年度一般会計の収支は約27億円の黒字、そして今後の区の政策を推進する為の基金として約550億円を蓄積するに至りました。

多くの自治体が赤字に陥り必要な政策を十分に遂行できない状況にある中、経営面では特に高く評価できます。

さて、品川区民の生活実態を見据えますと、大半の中小零細企業は売り上げや利益が減少し、廃業や倒産は止まりません。また、高齢者をはじめとする大半の区民の可処分所得は減少傾向にあります。

定率減税の廃止による増税、健康保険等や年金負担の上昇、さらに石油製品や食品の値上げにより区民の家計は苦しい状況にあります。

この負担は、企業や区民の努力だけでは解消できませんので、生活弱者に対しては、もっと、品川区で支える政策や、所得格差の広がる中、区民どうしが支え合う仕組みづくりを要望します。

品川区議会 無所属の会

平成18年度品川区一般会計および各特別会計歳入歳出決算に賛成します。

平成18年度の実質収支は27億円の黒字、実質収支比率は3・2%、経常収支比率は68・7%、公債比率は4・8%、人件費比率は20・5%など各種指標から健全財政が示されました。

平成18年度の日本経済の成長率は前年度比2・1%増というものの区民にとってもまだまだ財政的な負担感が強く、区内の小企業においても依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で品川区は、区民のニーズに応え積極的な事業を展開されました。小中一貫校6校構想はじめ、教育改革プラン21が着実に進み成果も現れてきています。財政的な子育て支援の拡大、耐震化経費の助成や不燃化促進、密集住宅市街地整備、防災生活圏促進などに実施しております。また、地域密着型サービス施設など決められた制度の中で多様化するニーズに応える事業も進んでまいりました。利用料金等の研究も今後行っていくべきです。

今後とも引き続き行政改革を徹底的に図り、より一層区民本位、区民参画の行政運営を推進し、積極的な施策を展開することを要望します。

平成18年度の実質収支は27億円の黒字、実質収支比率は3・2%、経常収支比率は68・7%、公債比率は4・8%、人件費比率は20・5%など各種指標から健全財政が示されました。

品川・生活者 ネットワーク

2006年度品川区一般会計決算及び、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算の認定に対し賛成します。

1362億円の歳入は前年比7・3%増で、特別区民税も同様に28億円増収。その要因は税制改正に寄るところが大きく、来年は住民税の負担が低所得者層の生活をさらに圧迫します。

今議会では、区民ニーズと行政施策の一致しない点の多くを指摘しました。女性の職場復帰に欠かせない保育園入所では、認証保育園の保育料補助を、また、使い勝手の悪いガイドヘルプは利用者の声を聞き見直すなど、今後の施策は人権尊重を基本に、法律外でも区ができる区独自の施策を研究、実施する事を求めます。さらに、区民によるまちづくりを支援する制度は使い難く、「水とみどりの構想」はコンサルタントによる現地調査のみで地域カルテが作成され、住民の声が反映されていない、学校の統廃合に関わる適正規模・配置検討の『学事制度審議会』も公開されていません。

今後区には、政策形成段階を市民に公表し、混乱を恐れず台意形成をはかるという意識改革とそれを保障するしくみを求めます。市民の自発的な活動を行う政が適切にサポートし、自治する市民を育てる事で「市民との協働」が実現すると確信します。

2006年度品川区一般会計決算及び、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算の認定に対し賛成します。